

令和3年(2021年)6月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和3年6月7日(月)

割当時間(答弁を除く) { 公 明 党 35分
日 本 共 産 党 35分
ニ ラ イ 30分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	喜舎場 盛三 (公 明 党)	1 ワクチン接種計画について 2 療養者の安全確保について 3 コロナ後遺症について 4 奨学金返済「肩代わり」支援について 5 「生理の貧困」について	コロナ禍を終息させ、新型コロナウイルス感染から市民を守る為、1日も早い市民全員のコロナワクチン接種が望まれるが、これからの本市の接種計画を伺う コロナ感染者の宿泊療養者と自宅療養者の安全確保について伺う 世界保健機関(WHO)によると、新型コロナウイルス感染症にかかった人のうち、10人に1人が1、2週間経っても何らかの症状、後遺症に苦しんでいるとの事だが、本市で何らかの支援を検討されたのか伺う 日本学生支援機構の発表によると、返済が必要な同機構の貸与型奨学金の返済予定額の平均は無利子奨学金 241 万円、有利子奨学金 343 万円で1人当たり年間 20 万円になるそうで、若者の日々の生活に重くのしかかっている そうした中、返済を「肩代わり」する支援制度(奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る取組)が全国の自治体で2015年から取り組まれている。同取組の内容と同取組を本市でも検討したことがあるのか伺う 多数の自治体で取り組まれている「生理の貧困」対策について見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 環境行政について	2050年までに二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が、５月26日の参院本会議で全会一致で可決成立した。公明党が訴えてきた「脱炭素社会」の実現が法的に位置づけられた。本市の二酸化炭素目標値と「脱炭素社会まちづくり」の具体的な取組について伺う (1) 再生可能エネルギー等の普及について(太陽光発電の導入) (2) 省エネルギー等の促進(エネファーム・蓄電池の導入) (3) 低炭素なまちづくり(EV車の導入) (4) 循環型社会の形成(バイオ発電の推進)
		2 教育委員会行政について	GIGAスクール構想については、本市においても「タブレット端末1人1台」と「電子黒板1クラス1台」は、整備されてスタートをしている。GIGAスクール構想の進捗状況について伺う (1) コロナ禍対策時でのオンライン授業の推進について (2) ICT支援員の取組について
		3 (仮称)「古琉球関連施設」について	(仮称)古琉球関連施設整備事業計画について入札後4月28日に住民説明会が開催されたがこの内容について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 平和行政について	首里城地下にある旧日本軍第 32 軍司令部豪の復元整備と公開については、平成 4 年 12 月定例会で大浜慶子議員が質問し、県議会でも取り上げられ調査するようになった。県との合同で調査した結果、どのようなになったのか、いつから実施するのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	桑 江 豊 (公 明 党)	1 総務行政について	那覇市発注の警備業務委託について以下伺う (1) 本年度発注の警備業務委託の入札状況 (2) 県警備業協会からの陳情内容 (3) ４月から施行された「公契約条例」との整合性
		2 コロナ禍対応支援策について	運転代行業者への事業継続支援について以下伺う (1) 過去３年の県内及び市内登録業者数の推移 (2) 昨年度から今年度にかけての休業・廃業の状況 (3) 県内他自治体における支援策の財源及び内容 (4) 本市の対応
		3 施設建設計画について	(仮称)新真和志支所複合施設基本計画について以下伺う (1) ２月定例会で「防災拠点の視点を取り入れるべき」との指摘に対する対応 (2) 外部委託した「事業手法決定支援業務」の概要及びスケジュール (3) 与儀公園との一体整備の具体的な内容
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	我如古 一郎 (日本共産党)	1 コロナ禍について	感染拡大の第４波は、感染者も、重症者も増え続けている。感染力が強く重症化のリスクも大きいとされる変異株の広がり、医療危機とそのもとで入院も治療も受けられない患者の急増、長引くコロナ危機による暮らしと事業の疲弊と危機などが深刻になっている 緊急事態宣言が延長・拡大され、まん延防止等重点措置も広がっているが、問題は対策の中身である。これまでと同じ対策の延長線上では、コロナを封じ込めることはできない。昨年来、政府は緊急事態宣言を出しては延長し、解除してはリバウンドを招いて、再び宣言を発することを繰り返してきた。やるべきことをしてこなかった結果である。菅政権は対策の誤りを認め命と暮らしを守る姿勢へ転換すべきである (１) 沖縄県と本市の新型コロナ感染拡大の第４波の状況、特徴、課題を問う (２) １歳児と５歳児の保護者を対象に昨秋実施された県の「未就学児調査」には、深刻な県民の悲痛な声が寄せられている。調査結果の概要と見解を問う (３) 政府は、「コロナでは感染拡大の波が繰り返されることは避けられない」と弁明するが、「波」が繰り返されるごとに命が損なわれ、社会の疲弊が深刻になっているのが現実である。こうした姿勢を続けることは許されない。見解を問う (４) 日本は世界で、ワクチン接種が１２０位台、ＰＣＲ検査が１４０位台、大きな立ち遅れは深刻である。これは、無為無策の菅自公政権の人災とも言える。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) マスコミ各社の世論調査では、菅政権への支持率が軒並みに急落している。これは、コロナ・ワクチン・東京五輪などへの不信任でもある。菅政権のコロナ対応を7割近い国民が評価しないと回答している。見解を問う (6) 本市のワクチン接種の取組と課題を問う (7) 党市議団が行っている市民アンケート調査には、「ワクチン接種がスムーズにいくよう一刻も早く。」「持続化給付金を2回目もだしてほしい。」「とまーる第2弾で観光業も助けて、ひとり親でも子どもが進学できる社会にしてほしい」など多様な意見が寄せられている。日本共産党は、5月20日、志位和夫委員長と穀田恵二国対委員長が河野太郎ワクチン担当大臣に、コロナ対策の「緊急要請」を行った。緊急要請では、①医療体制の確保状況など実情を把握し、実態に即したロードマップを国民に明らかにする。②医師・看護師の確保、保冷バッグ、効率的な注射器など機材の確保、集団接種会場の確保など、接種体制の整備・確立への国の全面的な支援を行う。集団接種のためにクリニックを休診することへの補償を含め、医療従事者への適切な報酬を確保する。③各自治体へのワクチンの供給量の通知が直前になっていることが接種体制を整えるうえでも障害になっている。全国知事会からも「2週間ごとのワクチン割り当てでは、弾力的な接種計画がたてづらい」「日程を組む上では支障が大きい」という意見が出ている。供給スケジュール、配分量等について確定日付で速やかに示すことを要請している。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(8) 日本共産党は緊急要請で、「①高齢者施設、医療機関・障害福祉施設の職員・入所者への頻回検査を、最低でも週1回にするなど拡充する。保育園、学校などにも対象を拡大する。②無症状者に焦点をあてた幅広いPCR検査(モニタリング検査)は1日5,000件程度にすぎず、効果を発揮していない。10万規模に引き上げ、大規模検査によって感染の封じ込めを図る取組に本腰をいれるべきである。③政府分科会は、体調が悪いなどわずかでも症状のある人に短時間で結果が出る抗原定性検査を実施し、陽性であれば同じ職場の人全体にPCR検査を行うなどの手法を併用するなどの提案を行っているが、政府は「検討する」というだけで具体化をしていない。こうした手法も併用して、検査の規模と対象を思い切って拡大する取組の具体化をはかるべきである。④インドで猛威をふるっている変異株を迅速につかむため、検査・ゲノム解析の拡充とともに、地方衛生機関で検査できるように人的・財政的支援を強化する。検疫・検査の強化とともに、入国者の停留期間を2週間に延長するなど水際対策を強化する」ことを要請している。見解を問う (9) 本県と本市の経済、雇用などへのコロナ禍の影響を問う (10) 沖縄県の7次補正予算の概要を問う (11) 本市も運転代行業者への支援をすべきと考える。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(12) 日本共産党は緊急要請で、感染拡大と緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の経済的影響は全国に及び、特定の業界・業種だけでなく、すべての中小企業、個人事業主に深刻な打撃となっている。十分な補償は、経済対策・生活防衛策であるとともに、感染拡大を抑止するうえでも必要不可欠であるとして、自粛要請などで打撃をこうむっているすべての中小企業、個人事業主、労働者に対して十分な補償と生活支援を行うことを求めている。①全国規模で、コロナ禍による売り上げ減少で苦しむ中小・小規模事業者、個人事業主への支援が必要である。2回目の持続化給付金、家賃支援給付金の支給を強く求める。②「月次支援金」の増額と支給の迅速化をはかるとともに、地方が支援策として活用できる地方創生臨時交付金も、緊急事態宣言などの地域に限定せず、全国で幅広く活用できるようにする。「協力金」を事業規模に応じて拡充し、対象も拡大するなど、地方の中小企業等への支援が拡充できるようにする。③雇用調整助成金、休業支援金の一部縮小をただちに撤回し、コロナ特例措置を全国規模で維持する。④文化・芸術関係の団体、フリーランスへの支援を「新規事業」などに限定せず、使途を問わない特別給付金の支給や休業補償など抜本的に強化する。⑤野党が共同で提案している生活困窮者への一律10万円の給付を直ちに実施する、「住居確保給付金」「生活福祉資金の特例貸し付け」の支援の延長・拡大、給付への切り替えなど、コロナ禍で仕事や収入が減り、生活に困窮している多くの人たちへの支援を強化することを要請している。見解を問う (13) コロナ禍の本県、本市の医療機関への影響を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(14) コロナ患者を受け入れている医療機関はもとより、地域医療を共同して支えているすべての医療機関、医療従事者への支援は急務である。緊急包括支援交付金による財政支援の継続・拡充、受診・利用控えによって減収が生じている医療機関・薬局・健診機関、介護・福祉事業所などへの支援を強化することが求められている。見解を問う (15) I O Cのコーツ調整委員長(副会長)は、緊急事態宣言のもとでも五輪を開催するかと問われ「もちろんイエスだ」と答えている。バッハ会長は「(東京五輪開催のために)誰もがいくらかの犠牲を払わなければいけない」と述べている。最古参委員のパウンド氏は「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」(『文春オンライン』)とまで発言している。これらの発言は、日本国民の命より五輪開催を優先させるもので、言語道断である。世論調査でも、日本国民の圧倒的多数が今夏の五輪開催に反対している。東京五輪・パラリンピックは中止し、あらゆる力をコロナ収束に集中させるべきである。見解を問う (16) ワクチン接種、検査、医療機関支援、補償のどれをとっても菅政権の対応はまったく不十分である。何よりも感染を封じ込める戦略を政府がいまだに持っていないことが国民を先の見えない不安に陥れている。迅速なワクチン接種はきわめて重要であるが、他の対策と一体にすすめてこそ、感染を封じ込めることができる。まずは、コロナ封じ込めに向けた国の戦略を国民にはっきりと示すべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 基地問題について	(1) 沖縄県は、「我が県が、第二次世界大戦において多くの尊い生命、財産及び文化的遺産を失った冷厳な歴史的事実に鑑み、これを厳粛に受けとめ、戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いである恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰める」ため、6月23日を「慰霊の日」と定めている。本市議会は「慰霊の日」を前に、遺族と市民、県民の心情に寄り添い、政府に対して、「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」を全会一致で採択した。これは、沖縄のこころをつらぬく県都・那覇市議会の良識を示したものと高く評価され、全県に広がっている。市長の見解を問う (2) 自民、公明両党は1日の衆議院で、米軍や自衛隊の基地周辺に暮らす住民の個人情報調査を調査し、土地・建物の利用を制限する土地利用規制法案を維新、国民民主などの賛成を得て採決した。米軍占領下の土地強奪で基地周辺での生活を余儀なくされた沖縄県民を、監視と処罰の対象にするのは言語道断である。政府は、「注視区域」や「特別注視区域」の指定で不動産価格の下落など所有者が不利益を被る可能性を認めている。法案は憲法の平和主義や基本的人権を踏みにじる違憲立法であり、廃案にすべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 日米首脳が会談後に発表した共同声明は、辺野古新基地について「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策だ」と強調した。しかし、米国内では、米議会調査局（CRS）の日米関係についての報告書は、2019年の県民投票や14年と18年の県知事選の結果などに触れ、「大部分の沖縄県民は政治や環境、生活の質の面といったさまざまな理由から新たな米軍基地の建設に反対し、普天間代替施設の県外移転を求めている」と述べ、同時に、普天間基地の移設は「沖合に滑走路を建設するという物理的な困難」にも直面していると指摘している。米民間研究所は、「完成するとは考えられない」と報告しており、米国内でもこうした見方が広がっている。辺野古新基地に固執する日米両政府の姿勢は許されない。日米首脳会談への見解を問う (4) 米軍嘉手納基地周辺の河川から発がんリスクなどが指摘される有機フッ素化合物（PFAS）が検出された問題を巡り、外務省が基地内立ち入り調査に関する日米合同委員会の議事録や関係資料を不開示とする決定を下していたことが明らかになった。国民の命より国家の安全と対米関係が大事なのか。県民軽視に怒りを表明する。基地からのPFOSなどの流出事故の現場調査やコロナ感染に対する検疫が日本の法律に基づいて適用できないのは、日米地位協定が壁になっている。抜本的に改定すべきである。見解を問う (5) 航空自衛隊那覇基地から泡消火剤が流出した事故について、同那覇基地は4月7日、有害性が指摘される有機フッ素化合物の一種PFOSとPFOAが検出されたと発表した。国の基準値の128倍に上る高濃度である。空自は「PFOSは含まれていない」という当初の説明を訂正し謝罪した。見解と汚染浄化・健康診断実施への取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 政治と金の問題について	(6) 米軍基地では、日本の検疫を受けずに自由に入国できることがコロナ感染を拡大させる要因ともなっている。日米地位協定を改定し国内法を米軍にも遵守させるべきである。見解を問う (1) 自民党の菅原一秀前経済産業相が選挙区の有権者に現金を提供した公職選挙法違反疑惑に関わって、2019年に経産相に任命されてから40日あまりで辞任、今年4月23日には衆院厚生労働委員会の与党筆頭理事を辞任したのに続いて、6月3日に議員を辞職した。見解を問う (2) 2019年の参院選広島選挙区での河井案里元参院議員と夫・克行元法相による大型買収事件をめぐり、河井陣営に1億5,000万円の巨額資金を提供した経過や使途などを説明しない自民党本部に批判が上がっている。二階幹事長ら同党幹部は自身の関与を否定するだけで、国民の疑念にこたえようとしない。自民党総裁として案里氏を選挙に担ぎ出し当選のために強力にテコ入れした安倍前首相もだんまりを続けている。菅首相も解明に背を向けている。自民党には、政治とカネの問題がいつもつきまとっている。それに対して自浄作用が全く働かず、誰も責任を取らないことが問題となっている。自民党は国民に全てを明らかにし責任を明確にすべきである。見解を問う (3) 3期12年市長を務め、県内の保守系首長グループ「チーム沖縄」のリーダーであった前宮古島市長の下地敏彦容疑者が逮捕・起訴された。宮古島市への陸上自衛隊配備計画を巡り、ゴルフ場所有の土地を駐屯地用地として国に買い取らせ、その見返りに業者から650万円の金銭を受け取ったという収賄容疑である。下地容疑者の政治力の源泉である、「政府との強いパイプ」や、中央とのゆがんだ癒着の構図などの解明が求められている。推薦をしてきた自民・公明の責任も問われている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 次期沖縄振興計画について	玉城知事は、2022 年度以降の次期沖縄振興計画の素案を発表した。その概要と本市の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 新型コロナウィルス感染症対策について 2 待機児童の解消について 3 子どもの医療費無料化について	(1) 療養者対策の状況と課題を問う (2) 自宅療養者への対応と支援、課題について問う (3) 第４波における保健所の対応状況と課題を問う (4) 保健所の体制強化への取組を問う (1) 本市の待機児童数を問う (2) 大きく前進している待機児童の解消対策を高く評価する。その取組の概要、特徴を問う (3) 待機児童ゼロに向けての課題と保育士確保などの取組について問う (1) オール沖縄・玉城県政のがんばりで、子どもの通院医療費の助成が、沖縄県内全域で「中学卒業まで」に来年４月から拡充される。オール沖縄・城間市政は、医療機関の窓口支払いのない「現物給付（窓口無料化）」導入を決定し市民に喜ばれている。見解を問う (2) 全国での中学校卒業までの無料化、高校卒業までの無料化の実施状況を問う (3) 高校卒業までの無料化拡大を推進すべきである。取組を問う (4) 国が行っている、子ども（小学生以上）の窓口無料化を行う市町村に対する予算カットのペナルティは、子育て支援を前進させる自治体いじめで許されない。本市への想定ペナルティ額を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 菅自公政権の冷たい政治について 5 生理の貧困について	(5) 国による自治体へのペナルティは廃止すべきである。見解を問う (1) 75 歳以上の後期高齢者医療制度の窓口負担は、2008 年の制度開始以来、1 割が原則である。収入に限られ、病気やけがの頻度が多い高齢者にとって、1 割負担も決して軽くない。いまでも経済的理由で受診をためらう高齢者は少なくない中で、菅自公政権が進める高齢者医療費の「2 倍化」で深刻な影響は計り知れない。見解と、新たな影響を受ける世帯数を問う (2) 高齢者の医療費の 2 倍化に続いて、コロナ感染拡大で、医療崩壊も起き、病床使用率が逼迫する中で、病院の病床を削減するという、あべこべな冷たい政治を強行するのは許されない。見解を問う (1) 昨年のコロナ以降、失業や収入減で、生理用品が買えず、トイレットペーパーで代用する女性が多いことも明らかになっている。政府は、市民団体の運動や世論、日本共産党をはじめとする野党の要求を受け、孤独・孤立対策に取り組むNPO法人への支援や、「生理の貧困」に対応した女性用品の提供などの予算を計上している。本市の取組を問う (2) トイレットペーパーと同じように学校や公衆トイレに自由に使える生理用品が当たり前前に置いてある社会づくりが求められている。本市の取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 人権と人間の尊厳の尊重について	(1) 同性間の結婚が認められないのは婚姻の自由などを保障した憲法に違反するとして、北海道の同性カップル3組が国を訴えた裁判で、札幌地裁は同性婚を認めない民法などの規定を違憲とする初めての司法判断を示した。判決は、性的指向を理由に差別的な扱いを受けることは憲法第14条の「法の下での平等」に反すると明確に認定した。性的少数者の人権と尊厳を保障する立場から、不利益の解消を国に迫った画期的な判決である。政府と国会は判決を真摯に受け止め、法律の整備に直ちに踏み出すべきである。見解を問う (2) 自民党は5月31日の役員会で、「全ての性的指向及び性自認にかかわらず」「個人として尊重される」「差別は許されない」などの文言が盛り込まれているLGBT法案の今国会への提出見送りを決定した。自民党議員が「LGBTは道徳的に許されない」「種の保存に背く」と発言したことに、多くのLGBT当事者が傷つけられている。見解を問う (3) 城間市政は、「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言・レインボーなは宣言、「パートナーシップ登録制度」と性の多様性を尊重する施策を前進させ、誰もが安心して生きやすい社会を実現する取組を進めている。高く評価する。日本共産党市議団は、この問題を先駆けて取り上げ、城間市政の施策の前進をバックアップし、その議会質問は、第4次男女共同参画計画でも評価されている。そして、党市議団は、「レインボー条例」の制定を求めてきた。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 日本共産党は 2019 年の参議院選挙の重点政策として「個人の尊厳とジェンダー平等の実現」を打ち出し、「ヘイトスピーチの根絶は、日本国憲法が求めるところであり、日本も批准している人種差別撤廃条約の要請です。ヘイトスピーチ解消法（2016 年成立）も力に、ヘイトスピーチを社会から根絶していくために、政府、自治体、国民が、あげてとりくみます」と掲げた 党市議団は、本市議会で先駆けて、ヘイトスピーチ規制条例の制定を求めてきた。見解と取組を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	金 城 眞 徳 (ニ ラ イ)	1 市税制度について 2 教育行政について	軽自動車の課税制度について (1) グリーン化特例やエコカー減税等で区分が見直されており税収にどんな影響があるのか気になる。そこで本市の届出車両は何台か、また税収はいくらか、そして徴収率を伺う (2) 課税担当課では賦課期日である４月１日現在の届出から各納税者に納付書を発送しているが、４月２日に車を購入して登録届出をすると翌年の３月３１日まで、１年間納税せずに車を乗ることができる。そのような制度に対し、どのような見解をお持ちか伺う (3) 軽自動車も登録自動車同様、月割計算をして納税すべきだと思うがいかがか伺う 児童生徒のスマホ問題について (1) 本市の５３小中学校では、児童生徒がどれだけ携帯電話・スマートフォン等を所有しているか伺う。そして学校への持ち込みの指導はどうなっているか併せて伺う (2) 教育学者の金子耕式先生は著書に、テレビゲームやネットゲームの多くは人を倒したり傷つけたりしてステージをクリアしていくものである。こうしたゲームが子供達に与える影響は計り知れない、と述べている。 ゲーム依存、ネット依存の問題点を日頃から教師が注意することで子供達は大きく変わる。教育委員会と学校、そして保護者が心ひとつに今、抱える課題に取り組んでほしいと思うが、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 文化財行政について	(1) 伊江御殿別邸庭園保存活用計画検討委員会の会議がもたれたと聞いている。どのような基本構想や、保存活用計画が話し合いされたのか、概要を伺う (2) 文化財指定地2,250坪の東側に180坪程の平坦な指定外地がある。その場所に来園者専用の駐車場整備はできないか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	下 地 敏 男 (ニ ラ イ)	1 医療行政について	救急救命士がワクチンの接種ができるという報道がある。本市においては、救急救命士を活用する予定はあるか
		2 環境行政について	(1) 小型家電リサイクル法の施行により、従来施設組合が行っていた小型家電の分解分別が追い付いておらず、山積みされ分別を待つゴミが急増している現状にある。那覇市として施設組合とどのように連携していくか伺う (2) ゴミ収集作業員のコロナウイルス感染防止の為の対策について伺う
		3 水産行政について	泊漁港一帯の再整備はどうなっているか伺う
		4 新型コロナウィルス感染防止対策について	(1) 市内の就学前教育保育施設に通園する子ども達を感染から守るためにも保育教諭等へのワクチン優先接種について伺う (2) 保健所に勤務する疫学調査に伴う業務を担う職員はマスクのみで対応している。労働安全衛生法第３条にある事業者の責務について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年６月７日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	清 水 磨 男 (ニ ラ イ)	1 新型コロナ 対策について	(1) 那覇市での感染経路の状況を伺う (2) ２月定例会では、高齢者のワクチン接種開始を４月目標としていたが、実際の状況と今後の全体のスケジュールを伺う (3) ワクチン接種の会場の状況について伺う (4) ワクチン接種の担い手の状況について伺う (5) ワクチン接種に協力頂ける市民の割合は、どの程度になると想定しているのか伺う (6) 時短営業などに対する協力金に関連して、どのような問い合わせや課題が出ているのか伺う (7) 飲食店の営業自粛なども影響してか、市民からの苦情も増えている路上飲みへの対応状況について伺う (8) 生活が厳しくなった方々への対応として、ゴミ袋、粗大ごみ処理費用、家電リサイクル費用、おむつ、生理用品、老眼鏡など、暮らしていく上での必需品の支援を検討できないのか伺う
		2 救急条例について	那覇市での制定についての考えを伺う
		3 J１対応サッカースタジアムについて	(1) F C琉球がJ２で上位に位置しているが、J１に昇格できるのか伺う (2) F C琉球のライセンスとの関係で、スタジアムが完成すべき期限はあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長